

<平成 27 年度>

学校教育部の取り組み実績

教職員課
児童生徒支援室
学務課
教育推進室教育指導課
教育推進室教育研修課

I 重点施策・事業

◆小中連携の推進・充実

知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」をはぐくむため、「学習規律の確立」を基盤として、各中学校区における小学校と中学校の連携を軸に、義務教育9年間を見通したカリキュラム（指導計画）の実践に取り組むなど、学びの連続性の確立に向けた研究を推進します。

また、教育指導課に「小中一貫・学力向上推進グループ」を設置し、「小中連携」から「小中一貫」へ、平成28年度以降の新たな取り組みの計画を策定します。

実績

- ・「枚方スタンダード（平成27年度版）」及び各中学校区で作成した「共通の学習規律」について教室等にポスターを掲示するなどし、定着を図った。
- ・小中合同研修会等（19中学校区で延べ89回実施）を通じて、義務教育9年間を見通したカリキュラムの研究・作成及び系統的な指導方法の研究に、継続して取り組んだ。
- ・「交流活動」として、小学校第6学年の児童を対象にした中学校体験授業・クラブ見学会や、小学生も参加する英語暗唱大会等を実施した。
- ・「小中連携推進リーダー」連絡会を年間6回開催し、中学校区間の交流を行った。
- ・「枚方市小中連携事業研究発表会」を11月25日（水）に実施し、これまでの取り組み及び今後の方針についての発表や講演を行った。

◆学校園運営体制の整備・充実

児童一人ひとりに向き合うきめ細かな指導を充実させるため、支援学級在籍児童を含んで35人以下とする市独自の少人数学級編制を小学校第4学年まで拡充して実施します。少人数学級編制によるきめ細かな指導を通して、支援学級在籍児童との交流や共同学習の充実を図り、児童一人ひとりの「確かな学力」及び「豊かな心」を育成し、「生きる力」をはぐくみます。



実績

- ・市費負担任期付教員を配置（45校47名）し、小学校第4学年までを対象とした市独自の少人数学級編制を実施した。

◆学習指導と心の教育の充実

①研究授業や教材・教具等の充実を通して、教職員の指導力向上と授業改善に努めるとともに、各学校の実態に応じて作成した特色ある学力向上プランに基づき、児童・生徒の学力向上に取り組めます。

また、自学自習力支援システムを、朝学習、授業、放課後学習、家庭学習において活用して、一日の連続した学びの確立と家庭学習の充実に取り組み、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着を図ります。さらに、家庭における学習習慣が身につくよう、家庭教育の重要性について発信していきます。

実績

- ・研究授業等により、教職員の指導力向上に努めるとともに、学校の実態に応じて作成した学力向上プランに基づいて、児童・生徒の学力向上に取り組んだ。また、自学自習力支援システムを活用し、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着を図るとともに、家庭における学習の重要性について保護者に発信した。

②全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手（NET）を、全小学校に英語が堪能な日本人の英語教育指導助手（JTE）を配置し、学校の取り組みを支援することにより、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業の実践と、児童・生徒の英語学習への意欲を高める取り組みの充実をめざします。

実績

- ・枚方市英語教育推進事業については、全小中学校に英語教育指導助手（NET（中学校）・JTE（小学校））を配置し、児童・生徒が英語に親しめる環境を整えるとともに、NETの小学校派遣や「モチベーションアッププロジェクト」の実施等で英語への関心・意欲を高めることに努めた。また、小学校外国語活動、中学校の英語学習の成果を発表する場として、各中学校区において英語暗唱大会等を実施した。

③小学生陸上競技大会、小学生駅伝競走大会、小学校合同音楽会、漢字をテーマに思いを伝える作文コンクール、菊のひらかた・菊咲かそう体験事業など、子どもたちが様々な体験を通して豊かな心を育む事業を実施します。



実績

- ・教育委員会主催の各種行事を、平成26年度に引き続き実施し、小学生陸上競技大会は1,430名、小学生駅伝大会は413名、小学校合同音楽会は4,015名、漢字をテーマに思いを伝える作文コンクールは16,828作品の参加があった。小学校合同音楽会は、音楽科の授業における学習の成果を発表する場として設定し、運営方法も見直して実施した。

④学校司書を配置した中学校3校がそれぞれ核となり、校区内の小学校と連携した学校図書館の充実及び活用、読書活動の推進を図ります。司書教諭、学校司書、学校図書館ボランティアが協力し、市立図書館とも連携しながら、学校図書館の「読書好きの子どもたちを育てる役割」、「子どもたちの学習活動を支援する場としての役割」を充実することで、家庭においても自発的に読書に親しむ習慣を身につけさせ、子どもたちの言語力を育みます。

実績

- ・3中学校区に学校司書を配置したことにより、特に中学校において、生徒が利用しやすい学校図書館に向けた環境づくりとして、日本十進分類法に基づく配架にレイアウト変更を行った。また、放課後や夏季休業中も開館するなど、開館時間の拡大を行うとともに、授業における調べ学習の推進として、団体貸出による関連図書の準備等、中央図書館との連携を図った。事業実施3中学校における、家や図書館で、ふだん（月曜日から金曜日）、1日あたり10分以上、読書をする生徒の割合が、学校司書配置前（平成26年度）41.6%から配置後（平成27年4月）43.3%に上昇した。

⑤枚方市が取り組んでいる「教育」を広く市民に発信するとともに、教職員研修の一環として、算数・数学の指導を通じた「考える力」の育成をテーマに教育フォーラムを開催します。

実績

- ・平成 27 年 7 月 21 日(火)に枚方市市民会館大ホールにおいて、「考える力の育成 ～算数・数学の指導をとおして～」をテーマに、大阪教育大学 数学教育講座 柳本 朋子 教授を講師に招聘し、第 1 部で講演を実施した。



また、第 2 部では、市立小学校長、市立小中学校教諭をパネリストに、第 1 部で講演を行った柳本教授をアドバイザーにパネルディスカッションを実施、枚方市立学校園教職員 664 名、市民・保護者 213 名、計 877 名の参加者があった。

◆生徒指導の充実

①全中学校に市独自の教員を配置することで、生徒指導主事等が、暴力行為をはじめとする様々な問題行動の未然防止に取り組むとともに、問題行動が生起した際には、生徒指導主事等が核となり、迅速かつ適切な対応ができる組織体制をさらに強化していきます。

実績

- ・全中学校に市独自で教員を配置することで、生徒指導体制を総合的に強化し、生徒指導主事が生徒指導業務に専念でき、スクールカウンセラーや関係機関との連携を図り、きめ細かな対応を行った。

②平成 26 年 7 月に策定した「枚方市いじめ防止基本方針」に基づき、学校と連携した、いじめ・体罰の防止に取り組めます。また、いじめや不登校等諸課題の早期発見・早期対応を行うため、総合電話窓口として、「子どもの笑顔を守るコール」による児童・生徒・保護者等からの相談体制のさらなる充実を図ります。

実績

- ・「枚方市いじめ防止基本方針」に基づき設置した「枚方市学校いじめ対策審議会」を 2 回(8 月、2 月)、「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」を 3 回(5 月、9 月、1 月)開催するとともに、いじめ・体罰防止等の研修を実施した。
- ・各学校では「学校いじめ防止基本方針」を策定するとともに、「いじめ防止対策委員会」等を組織して、いじめアンケートを実施し積極的にいじめを認知する等、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に取り組んだ。

③不登校状態にある児童・生徒の学校復帰をめざし、教育文化センター内に適応指導教室(ルポ)を開設します。ルポは不登校児童・生徒の居場所として、専門家による定期的なカウンセリングや学校と連携した登校機会を設ける取り組み等、自立のための支援・指導を行います。

実績

- ・適応指導教室に指導員を配置し、不登校の児童・生徒に対して、自立するための学習活動・体験活動・創作活動等の支援・指導により学校復帰や進路決定に導くことができた。(卒業後の進路決定割合 87.5%)
- ・適応指導教室に登室が困難な児童・生徒に対して、学生指導員が家庭訪問により支援・指導を行った。
- ・児童・生徒及び保護者に対するカウンセリング、さらに保護者に対して保護者会を開催して、心のケア及び情報提供を行った。

④人権問題に関する正しい知識の習得及び課題解決に取り組むとともに、豊かな人権意識・人権感覚と自他を尊重し認め合う実践力を持ち、自ら考え行動できる人間の育成をめざした人権教育の推進及び人権侵害事象等の未然防止に努めます。

実績

- ・障害者理解教育、国際理解教育等様々な人権課題について、研修を通して教職員の人権感覚の醸成に努めた。
- ・全学校を訪問し、人権教育の取組状況を聴き取り、その結果をふまえた人権教育担当者研修会を実施した。
- ・市長部局と連携し、暴力によらず問題解決ができる子どもたちを育てるプログラム「DV 予防教育プログラム」や「平和フォーラム」「平和の燈火」等の事業に取り組んだ。
- ・枚方市人権教育研究協議会や枚方市多文化共生教育研究会へ事業委託し、枚方市立学校園における人権教育・在日外国人教育・国際理解教育の推進を図った。

⑤子どもの安全を確保する観点から、学校園メール配信システムを活用し、枚方市立学校園から子どもの安全に関わる情報や緊急連絡等を、保護者へ電子メールにて、迅速に情報配信します。また、「火災」「風水害」「地震」等を想定した避難訓練の実施、地域住民と共に避難所生活を想定した体験を行う学校防災キャンプ事業の実施等、子どもたちが自らの危険を予測し、回避する能力を高めることができる力の育成を図ります。

実績

- ・全学校園において、メール配信システムを活用することで、不審者の目撃情報や緊急情報等を正確かつ迅速に保護者に提供できた。
- ・全学校園において「火災」「風水害」「地震」等を想定した避難訓練を実施した。
さらに小学校2校で、学校・保護者・地域住民と関係各課が連携して外部機関の協力も得ながら学校防災キャンプを実施し、保護者や地域住民とともに児童が避難所生活を体験したり、校区の災害時における危険箇所のワークを実施したりするなどの実践的な取り組みを行った。

◆支援教育の充実

発達障害等があり教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する個に応じた指導の一層の充実を図るために、特別支援教育士・臨床心理士等の専門家を学校園に派遣し、幼児・児童・生徒への指導について教職員に指導・助言を行います。あわせて、幼児の保護者からの相談に応じることにより、幼稚園と家庭との連携及び支援に努めます。

また、非常勤講師を配置し、支援教育コーディネーターの受け持つ授業時間を軽減することにより、支援教育コーディネーターが、配慮を要する児童・生徒の状況把握や支援、関係諸機関との連携等を行う時間を確保します。

文部科学省委託事業を大阪府から再委託を受けて、発達障害の可能性のある児童・生徒等の幼小中高の移行期において、円滑かつ適切な引継ぎが行えるよう調査研究に取り組みます。

実績

- ・小学校2校、中学校2校に対し、大学教授や臨床心理士を年間5回派遣し、発達障害のある児童・生徒に対しての指導・支援の方策についての指導・助言や、校内支援体制の充実等についての研修を行った。また、公私立幼稚園へ相談員を派遣し、支援を要する幼児についての支援・指導について、教職員に対し指導・助言を行った。また、発達相談等について保護者からの相談に応じた。
- ・全小中学校に週6～18時間の非常勤講師を配置することにより、支援教育コーディネーターの授業時間数を軽減し、支援教育コーディネーターが、支援を要する児童・生徒の実態把握や校内支援委員会の開催、関係機関との連絡・調整を行う等、支援教育の充実を図ることができた。
- ・文部科学省事業を受け、発達障害の可能性のある生徒の情報を、中学校から高等学校へ効果的に引継ぐ方法について研究を深めた。

◆教職員研修の充実

「学び続ける教職員」を育成し、枚方子どもたちの「生きる力」をはぐくむことを目的として、本市独自の教職員研修計画に基づき、教職員の経験・職務に応じた基本研修及び教育課題や教科等の専門性を高める専門研修を実施します。あわせて、本市の教育課題に応じたカリキュラムによる初任者研修・10年経験者研修等も実施し、「教育公務員としての倫理観・規範意識」「子ども理解や集団づくりに必要な資質・能力」「学年経営や学校経営などに必要なマネジメント力」「教科等の専門性や多様な教育課題に対応できる授業力」を有する教職員の育成を推進します。

実績

- ・教職員研修を 366 回（「基本研修」177 回、「専門研修」189 回）実施。延べ 11,807 人が受講し、教職員の資質と指導力の向上を図った。
- ・経験の浅い教員による研究授業等、校内研究等の指導・支援の学校訪問を 1,468 回実施した。
- ・平成 27 年度教職員研修に関する研修実施直後のアンケート結果

「理解度」（受講後のアンケートにおいて『よく理解できた』『理解できた』と回答した受講者の割合）98.4%

「満足度」（受講後のアンケートにおいて『とても有意義であった』『有意義であった』と回答した受講者の割合）98.1%

- ・平成 27 年度枚方市教職員研修に関する事後アンケート調査結果

「研修を受講した教職員が各学校園において、研修内容について会議や校内研修会で伝達したり、授業や保育で実践したりしている割合」87.4%



◆幼稚園教育の充実

国の子ども・子育て支援新制度を踏まえ、市立幼稚園の運営・配置計画に基づき、通常の教育時間終了後に「預かり保育事業」を実施します。本事業により、幼児の心身の健全な発達を促すとともに、幼児教育の充実と保護者の子育て支援及び就労支援の充実を図ります。

あわせて、2、3歳の未就園児が安心して遊び、保護者が交流できる場として市立幼稚園で「幼児教育教室事業」を実施し、家庭の教育力を高め、子育て不安の軽減等を図ります。

実績

- ・預かり保育事業については、枚方市立幼稚園において、保護者が子育ての喜びを感じ、笑顔でわが子に接することができるように幼稚園の施設と機能を活用した支援をし、保護者の様々な事情に対応するとともに、幼児に安全で安心な遊び場を確保することを目的として実施した。
- ・幼児教育教室事業については、2、3歳の未就園児親子が安心して遊べる場と保護者同士が交流できる場の提供をして、家庭の教育力を高めるとともに、孤立しがちな未就園児親子の現状から起こりやすい児童虐待の予防や子育て不安の軽減を図ることを目的として実施した。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
2. まちづくりの学習機会の充実	小学校第3・4学年の社会見学、出前授業の活用等、学習プログラムの充実を図る。

実績

- ・学習プログラム（見学・出前授業等）を作成し、学校が利用しやすいように充実した。
- ・社会科副読本「わたしたちのまち枚方」についても、最新情報や最新の写真に更新を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
1 1. 体験学習の充実	関係機関と連携し、施設の訪問・交流活動などの体験学習の充実を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設や社会福祉施設等への訪問・交流を行い、行事に参加する等の体験学習を行った。 ・車椅子体験、アイマスク体験、介護体験等を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
1 3. 防災教育の充実・防災キャンプの推進	子どもたちが参画する防災訓練「学校防災キャンプ」を推進する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・開成小学校（7月103名参加）、樟葉小学校（8月79名参加）において、地域と連携した学校防災キャンプを実施し、防災意識の向上が図れた。

改革課題	取り組み内容・目標
3 9. 業務委託の拡大	交通専従員・交通指導員の業務内容の整理、配置基準の見直しを行い、業務委託の拡大を進める。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・配置箇所について交通状況調査を実施し、交通専従員が活動を終了した箇所について、人数削減または委託による配置に転換した。

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
満足度の高い窓口・電話対応	効果的な部内研修を実施し、今後も丁寧な対応に努める。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各課において研修を実施し、親切・丁寧な対応について職員の意識向上を図ることができた。

Ⅲ 予算編成・執行

◆本市独自の取り組みである、少人数編制や生徒指導体制を充実するために、市費で教員を配置する経費として3億2441万3千円の予算を計上しています。

実績

- ・小学校に任期付職員を前年度より17名増の47名配置し、小学校第4学年までの少人数学級編制を実施した。また、中学校19校のうち7校に任期付教員、12校に非常勤講師を配置し、生徒指導主事が生徒指導に専念できる体制を整えた。

◆幼稚園保護者支援充実事業として、非常勤職員7人の経費794万1千円ほか、幼児教育教室事業費275万6千円、預かり保育事業費582万3千円を計上しています。

実績

- ・全7園において、平成27年度から、地域の2歳、3歳の未就園児とその保護者を対象に、水曜日の午後及び水曜日以外の平日の午前中1回の週2回、1時間30分程度、指導員を雇用して、年齢毎に取り組んだ。
- ・全7園において、平成27年度から、保護者が希望する在園児を対象に、幼稚園開園日の水曜日を除く週4日14時から17時までの時間帯で、指導員を雇用して預かり保育事業を実施した。

- ◆課題を抱えた子どもを支援するため、不登校支援協力員、法律相談員、学校問題サポート員、スクールソーシャルワーカー、帰国児童等に対する教育指導員など多様な人材活用の経費として、2379万3千円の予算を計上しています。

実績

- ・不登校支援協力員を市内全中学校に配置し、学校において教育相談や学習支援等を行い、不登校の生徒を適切に支援した。
- ・スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザー及びスクールソーシャルワーカーを1中学校区に配置し、児童・生徒の学校生活の充実や家庭の教育力向上のための支援を行った。
- ・専門家からなる「ひらかた学校支援チーム」が学校の様々な問題について支援を行った。
- ・日本語の習得が不十分な帰国児童等を対象に教育指導員を編入後1年目は週2回4時間、2年目は週1回2時間派遣し、日本語の指導等を行い、学校生活等への適応のための支援を行った。

- ◆自学自習力支援システム活用事業において、パソコンの入替え費用の992万円を含む、学習コンテンツ使用料2437万3千円の予算を計上しています。

実績

- ・すべての小中学校において、自学自習力支援システムを活用した放課後自習教室を小中64校で延べ3,847回、実施するとともに、授業や朝学習・家庭学習においてもシステムを活用した。
- ・8月の学力向上担当者研修において、自学自習力支援システムのさらなる活用のために、同システムの機能等に係る研修を実施した。
- ・1月に研究指定校において研究授業及び研究報告会を開催し、成果の普及に努めた。

IV 組織運営・人材育成

- ◆学校教育部では、各学校園における質の高い教育環境づくりのため、目標の共有化を図り、部内の緊密な連携による効果的な組織運営及び学校教育担当者の資質向上に努めます。

実績

- ・課長以上での部内会議を毎月定例で実施するなかで、情報や課題の共有を図るとともに、対策や方向性の協議を行うなど、効果的な組織運営に取り組めた。

- ◆「学び続ける教職員」を育成し、枚方の子どもたちの「生きる力」をはぐくむことを目的として、本市独自の教職員研修計画に基づき、授業力の向上をはじめとする教職員の資質向上を図ります。

実績

- ・本市独自の教職員研修計画に基づき、経験年数や職務に応じて必要な知識・技能の習得を図る「基本研修」の中で、教育公務員としての倫理観・規範意識を高める内容や、管理職等、リーダーを対象とした研修において、マネジメント力を高める内容の充実を図った。
- ・小中学校初任者研修をはじめ、市費負担教員研修や2～5年目小中学校教員研修、授業改善研修、教材研究講座等の中で、授業づくり・授業改善に関する研修を149回実施した。
- ・初任者は年間3回、2年目教員は年間1回実施する経験の浅い教員の校内での研究授業への指導・助言及び、「授業改善サポートプログラム」による校内研究授業への指導・支援を実施し、重点項目の「児童生徒の学力向上に向けた授業づくり・授業改善」の推進に向け取り組んだ。



- ◆学校教育部教育指導課に、「小中一貫・学力向上推進グループ」を新たに設置し、小中一貫教育を視野に入れ、小中9年間を見通した学力向上に努めます。

実績

- ・平成 27 年 11 月 25 日（水）に枚方市市民会館大ホールにおいて、教職員（約 700 名参加）及び市民等を対象に、「枚方市小中連携事業研究発表会」を開催し、これまでの小中連携事業の成果等について発表するとともに、本市のめざす「小中一貫教育」について、方針を示した。併せて、平成 28 年度からの「小中一貫教育」開始に向け、小中一貫・学力向上推進チーム会議を設置し、9 回の会議を開催した。会議では、京都産業大学教授 西川信廣氏の助言を受けながら、実施計画等について検討し、準備を進めた。

V 広報・情報発信

- ◆ホームページ・情報発信の充実

学校園や教育委員会主催の特色ある取り組みを「枚方市教育フォーラム」などの開催により広く市民に周知するとともに、ホームページ・広報・FMひらかたなどを活用し、「教育文化都市ひらかた」を広く発信します。

また、各学校園の日常の教育活動などを、ホームページに掲載するなど、保護者、市民への情報発信に努めます。

実績

- ・平成 27 年 7 月 21 日（火）に枚方市市民会館大ホールにおいて、市民・保護者・教職員等（約 880 名参加）を対象に「枚方市教育フォーラム」を開催し、学校園や教育委員会の特色ある取り組みなどを発信するとともに、各学校園の日常の教育活動などについてもホームページ等で発信した。